

(参考)

## 経営学の参照基準（5月18日版）

### 4. 学修方法及び学修成果の評価方法に関する基本的な考え方

#### (1) 学修方法

経営学は、実践と深く結びついた学問であることからして、教育方法も理論的知識の教育と同時に実践的な教育も含んでいる。教育の学習成果を上げるために、講義、講読、演習、実習、現場教育など多様な教育方法がとられている。教育する側のねらいや重点の置き方、学生の状況などに応じて柔軟に組み合わせられるべきである。経営学を学ぶためには、通常、以下のような多様な教育方法が考えられる。

##### 1) 講義

学生は、講義を通じて、経営学の基礎的知識から最先端の研究動向まで、経営学の多様な研究成果を学ぶ機会が与えられる。経営学の基礎的な概念・理論・命題などを学生に正確に理解させるには講義が有効であり、経営学の見方・考え方をより深く学ぶための基礎となる。同時に、講義を通じて最先端の研究動向に触れることも有益である。多くの学生は、そのような講義を通じて、経営学の見方や思考様式を習得することができる。

学生には講義を聴くのみではなく、講師と共に考えさせること、より発展した疑問を考えさせること、自分の意見を発表させることなども有益である。そのために講義は、学生が自分で考え意見を述べる機会を含んだ双方向の講義が適している。

##### 2) 講読

テキストを十分に精読・理解しながら、批判的に解読する講読は全ての知識習得の出発点でもある。講読とそれを基にした意見交換は、多様な考え方に触れさせながら他者の意見を理解し、自らの考えを論理的に述べる能力を身に付けるとともに、自主的な知的体験と創造力を育成する機会となる。

##### 3) 演習

実践と深く結びついた経営学を学ぶためには、継続的事業体の経営において生じている諸課題を自ら発見し、その問題構造を分析し、その解決策を探索する問題解決型の学習が不可欠である。学士課程においては、一般的に、演習課題、レポート、卒業論文などの形でこのような教育方法がとられている。学生と指導教員が個人的にも意見を交換し、調査の方向を相談しながら、学生自らの力で問題解決の糸口を見出していく。ここでは学生の自主性が最大限に尊重され、自ら問題を発見し、指導者のアドバイスの下に自ら問題を解決するという過程を経ることで、自己学習能力が身に付いていく。

他方、経営工学や経営情報学のようにコンピュータに直接接触りながら技能を身に付けたり、シミュレーションをしながら理論を身に付ける学習もある。そこでは自ら演習を繰り返すことによって、知識と技能を身に付けることになる。

##### 4) 実習・現場教育

経営学の教育においては、講義・演習と並んで、現場を直視し、現場で考え、経験から知識を身に付ける教育も有効である。たとえば、国内外の企業・工場・産業施設・商業施設などの視察・調査・研究、国内外における一定期間のインターンシップ、商店街ウォッチングなどが挙げられる。そうした学習方法は、現場を体験し、現場を肌で感じながら、教科書や講義などで出てきた知識を活用したり、それにはでてこない知識を自ら発見して手に入れたりするための良い機会となる。

#### (2) 評価方法

経営学における教育結果の評価は、教育目標、知識のレベル、教育方法などにより異なっている。知識の習得の程度が評価される場合もあるし、知識やスキルを使いこなして、ある課題を一定水準まで達成することが評価される場合もある。あるいは認識の深さや鋭さ、ユニークな着想が評価される場合もある。

たとえば、簿記の習得においては単に勘定科目を覚えるのみならず実際に伝票を処理し、財務諸表を作成できるまでの技能が求められる。また、経営情報学では現実に何らかのプログラムを自分で作成できるまでの技能が要求される。それらは、全国的な検定試験によって測定される場合もある。基礎的な概念や理論を説明できるかどうか、現実の数値データや図表から事象を読みとることができるかどうかなど、一定の基準で評価ができる部分は少なくない。

しかし、それらとは異なり、たとえば卒業論文の場合のように、優れた着想で理論を吟味したり、鋭い視点で情報を分析したりすることが学生に求められるような場合には、一律の評価尺度や達成すべき水準の指標は存在しない。もちろん、着想のユニークさや知見の重要性、先行研究の十分な吟味・検討、実証や論証の手続きの厳密さ、学術論文としてのルールや作法の遵守度、など卒業論文として評価すべきポイントはたくさんある。しかしながら、それらの諸ポイントをどのぐらい重視するかも含め、最終的には当該分野や事項に関して深い知識を持った評価者の、高度な評価能力に依存することになる。

実習や現場教育においては、指導者が現場で学生の行動を観察したり、質問したりすることを通じた多面的な評価が重要になる。実習や現場教育を体験する過程において、学生が何をし、何を感じ、何を考えたのかということこそ重要な評価の要素であるからである。本人の事後的なふり返りや省察も、重要な評価の手がかりになる。そこでも、一律の評価尺度や達成すべき水準の指標は多くの場合に存在せず、どの要素をどう評価していくかは、深い知識を持った評価者の高度な評価・判断能力に依存することになる。

経営学を学んだ者の評価は、このような多様な評価を組み合わせで行われることになる。学理的な知識・技能の習得やその活用に重点を置いて総括的な評価がなされる場合もあろうし、実践的な知識・技能の習得やそれを使いこなす力量に重点を置いて総括的な評価がなされる場合もあるであろう。大学によって、あるいは授業によって、多様な方法と多様な評価の仕方が採用されることは、社会全体に対して、結果として多様なタイプの人材を育てるという意味で、尊重されねばならない。